

■ファンドの仕組み

下記は目論見書に表示された内容を簡潔に表示したものです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間とクローズド期間	2004年6月1日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	わが国の物価連動国債に投資を行い、長期的に、物価の動きに追随する投資成果を目指して運用を行います。 物価の上昇から“ファンドの実質的な資産価値”を守ることを目指します。 物価連動国債を中心とする組入公社債の平均残存期間は、7年±3年程度とすることを基本とします。	
投資対象	MHAM物価連動国債ファンド	MHAM物価連動国債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM物価連動国債マザーファンド	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
主な投資制限	MHAM物価連動国債ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM物価連動国債マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、利息収入相当分を中心とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペーパーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。）

■お知らせ

■みずほ投信投資顧問株式会社は、2016年10月1日にD I A Mアセットマネジメント株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。

なお、当該統合に伴い、ファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

■委託会社の統合により、約款に所要の変更を行いました。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 0120-104-694

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

MHAM物価連動国債ファンド （愛称：未来予想）

第25期

（決算日 2017年3月27日）

受益者（投資者）の皆さまへ

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資頂いております「MHAM物価連動国債ファンド」は、2017年3月27日に第25期決算を行いました。ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。

なお、当ファンドが投資対象とするマザーファンドにつきまして、法令、諸規則に基づき直前の計算期間の運用報告書（全体版）を作成・添付致しました。併せて、ご参照頂きたく存じます。

今後も弊社の投資信託に一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
21期 (2015年3月25日)	円 11,741	円 0	% △0.9	10,341	% △0.5	% 96.9	% —	百万円 68,879
22期 (2015年9月25日)	11,571	0	△1.4	10,390	0.5	97.2	—	62,937
23期 (2016年3月25日)	11,300	0	△2.3	10,346	△0.4	98.2	—	52,629
24期 (2016年9月26日)	11,266	0	△0.3	10,339	△0.1	99.3	—	44,941
25期 (2017年3月27日)	11,304	0	0.3	10,338	△0.0	92.0	—	41,037

(注1) 基準価額は1万口当たり。(以下同じ)

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています。(以下同じ)

(注4) 参考指数(単位未満は四捨五入)は『全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)』から算出した物価連動国債の適用指数について設定日の前営業日を10,000とし、当社が指数化したもので、2006年9月10日以降については2005年基準に、2011年9月10日以降は2010年基準に、2016年9月10日以降は2015年基準の同指数に基づき連続するよう調整を実施しています。(以下同じ)

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は、実質比率を記載しております。(以下同じ)

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率。(以下同じ)

(注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

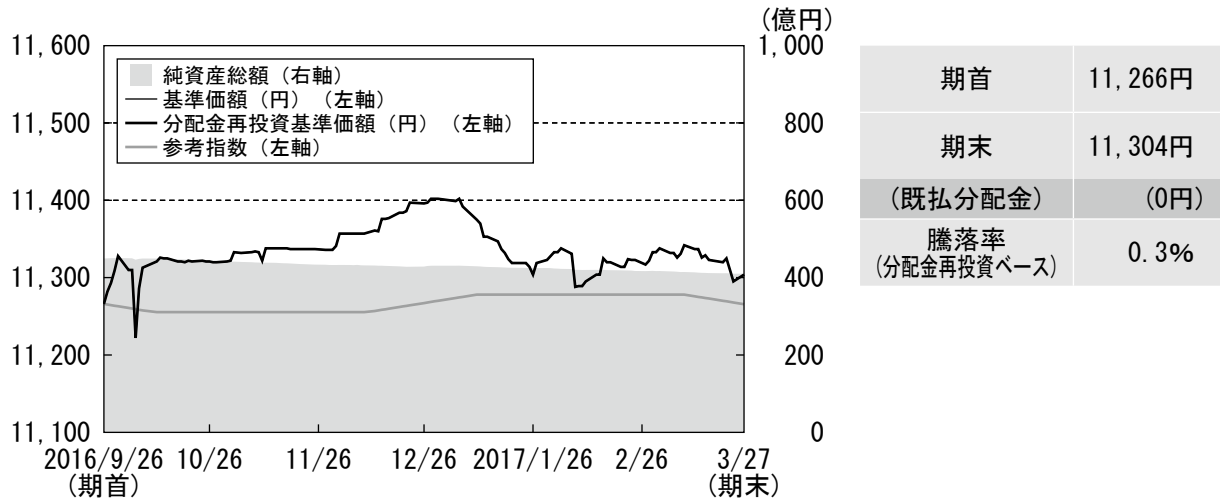
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2016年9月26日	円 11,266	% —	10,339	% —	% 99.3	% —	
第25期	9月末	11,328	0.6	10,336	△0.0	99.5	—
	10月末	11,321	0.5	10,329	△0.1	99.7	—
	11月末	11,336	0.6	10,329	△0.1	99.6	—
	12月末	11,402	1.2	10,342	0.0	99.1	—
	2017年1月末	11,328	0.6	10,350	0.1	99.7	—
	2月末	11,322	0.5	10,350	0.1	99.4	—
(期末) 2017年3月27日	11,304	0.3	10,338	△0.0	92.0	—	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2016年9月27日から2017年3月27日まで)

【基準価額等の推移】



(注1) 分配金再投資基準価額および参考指数(全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)から算出した物価連動国債の適用指数)は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注2) 期中、無分配または分配が実施された以前の期間は、基準価額と分配金再投資基準価額が重なって表示されています。

(注3) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

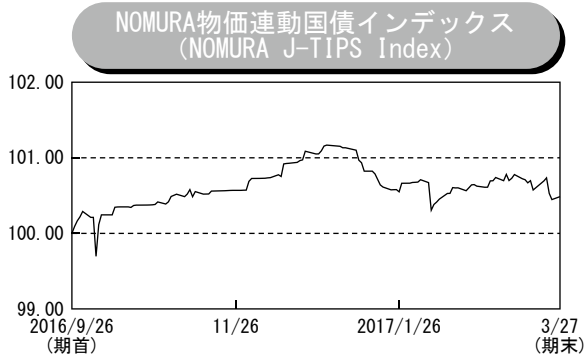
(注4) 分配金を再投資するかどうかについては、受益者さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、受益者さまの損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

「MHAM物価連動国債マザーファンド」受益証券(以下「マザーファンド」といいます)への投資を通じて、主としてわが国の物価連動国債に投資を行った結果、マザーファンドで投資をしている2013年度以降に発行された残存期間の長い物価連動国債の価格が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

【投資環境】

物価連動国債市況



(注1) 期首を100として指数化しています。

(注2) NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) とは日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。

(注3) NOMURA物価連動国債インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA物価連動国債インデックスの正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、NOMURA物価連動国債インデックスを用いて行われる、アセットマネジメントOne株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

当期間の物価連動国債市場は、NOMURA物価連動国債インデックス（総合）で見ると、0.5%上昇しました。

物価連動国債とほぼ同残存の固定利付き国債利回りは、2016年11月の米国の大統領選後に米金利が大幅に上昇した影響などを受けて上昇し、マイナスに影響しました。

期待インフレ率[※]は、米大統領選以降、為替市場で大幅に円安が進展したことなどを背景に上昇しました。

(※) 期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年長期国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけ物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

【ポートフォリオ】

MHAM物価連動国債ファンド

前期の運用報告書に記載した運用の基本方針に基づき、マザーファンドの組入比率は期を通して高位を維持しました。

MHAM物価連動国債マザーファンド

マザーファンドの運用の基本方針に基づき、物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。なお、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。

当期間の投資行動としては、資金流出などに伴い第17回物価連動国債を一部売却しました。また、2008年度までに発行された残存期間の短い物価連動国債は割高と考え投資を見送りました。この結果、平均残存期間は概ね7年台で推移させ、組入比率は92%～100%程度で推移させました。

上記運用の結果、期待インフレ率の上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

〔組入上位銘柄〕

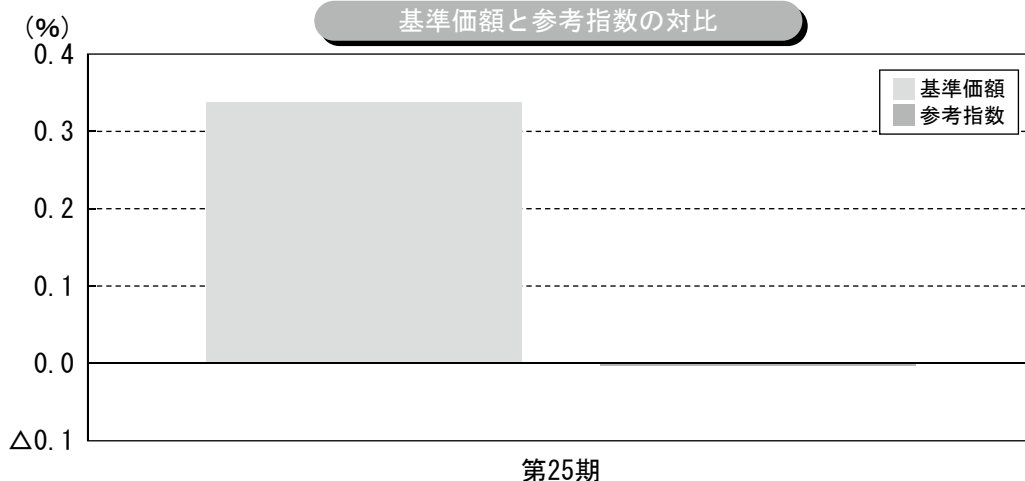
期首				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2023/9/10	59.5%
2	第18回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2024/3/10	17.2%
3	第19回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2024/9/10	10.5%
4	第21回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2026/3/10	9.2%
5	第20回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2025/3/10	2.9%

期末				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2023/9/10	48.2%
2	第18回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2024/3/10	19.0%
3	第19回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2024/9/10	11.5%
4	第21回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2026/3/10	10.1%
5	第20回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2025/3/10	3.2%

（注） マザーファンドの純資産総額に対する債券組入比率。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注） 参考指数は、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）から算出した物価連動国債の適用指数。

【分配金】

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

[1 万口当たりの分配原資の内訳]

(税込み)

項目	第25期	
	2016年9月27日～2017年3月27日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,303

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税込み)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

2016年後半の為替の円安推移や、原油価格の反発は物価を押し上げる要因となり、今後全国消費者物価指数(除く生鮮食品、以下コアCPI)の前年比は緩やかにプラス幅を拡大させていくと見込みます。また、日銀は物価目標達成を目指し、コアCPIの前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで緩和政策を継続する方針を示しています。今後、金融緩和効果の浸透を通じて、徐々に物価上昇への期待が高まってくるものと考えます。

MHAM物価連動国債ファンド

当ファンドの運用方針に従い、マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

MHAM物価連動国債マザーファンド

景気・物価動向、金融・財政政策や利回り曲線の形状、物価連動国債の銘柄分析等を通じ、ポートフォリオを構築する方針です。物価連動国債を中心とする公社債の平均残存期間は6～8年程度を中心とし、公社債の組入比率を高位に維持することを基本とします。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2016年9月27日～2017年3月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	24円	0.215%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,339円です。
(投信会社)	(9)	(0.083)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(13)	(0.113)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.019)	受託会社分は、信託財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(—)	(—)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(—)	(—)	その他は、ファンドの運営管理に係る費用等
合計	24	0.217	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2016年9月27日から2017年3月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
MHAM物価連動国債マザーファンド	千口 264,729	千円 346,900	千口 3,487,222	千円 4,549,300

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2016年9月27日から2017年3月27日まで)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■ 組入資産の明細

2017年3月27日現在

親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
MHAM物価連動国債マザーファンド	千口 34,686,517	千口 31,464,024	千円 40,981,891

(注) 単位未満は切捨て。

【MHAM物価連動国債マザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、MHAM物価連動国債マザーファンド全体 (31,558,653千口) の内容です。

国内 (邦貨建) 公社債

A 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 35,467,000	千円 37,848,143	% 92.1	% —	% 92.1	% —	% —
合 計	35,467,000	37,848,143	92.1	—	92.1	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注5) 債券の格付けは、原則として、信用格付機関等より当該債券が取得している格付けであり、複数の信用格付機関等により格付けがある場合は、その高い方を用いております。

B 個別銘柄開示

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		千円	千円	
第17回利付国債(物価連動・10年)	0.1	18,430,000	19,808,388	2023/9/10
第18回利付国債(物価連動・10年)	0.1	7,288,000	7,798,582	2024/3/10
第19回利付国債(物価連動・10年)	0.1	4,526,000	4,739,796	2024/9/10
第20回利付国債(物価連動・10年)	0.1	1,270,000	1,335,830	2025/3/10
第21回利付国債(物価連動・10年)	0.1	3,953,000	4,165,544	2026/3/10
合 計		35,467,000	37,848,143	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

* 株式および新株予約権証券の保有はありません。

投資信託財産の構成

2017年3月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
M H A M 物 価 連 動 国 債 マ ザ ー フ ェ ン ド	千円 40,981,891	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	269,133	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	41,251,024	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年3月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	41,251,024,656円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	252,633,385
M H A M 物 価 連 動 国 債 マ ザ ー フ ェ ン ド (評 価 額)	40,981,891,271
未 収 入 金	16,500,000
(B) 負 債	213,717,057
未 払 解 約 金	120,077,720
未 払 信 託 報 酬	92,711,825
未 払 利 息	452
そ の 他 未 払 費 用	927,060
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	41,037,307,599
元 本	36,304,050,454
次 期 繰 越 損 益 金	4,733,257,145
(D) 受 益 権 総 口 数	36,304,050,454口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	11,304円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1,1304円

(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。

(注3) 期首元本額 39,891,450,223円

期中追加設定元本額 1,864,680,459円

期中一部解約元本額 5,452,080,228円

損益の状況

(2016年9月27日から2017年3月27日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 62,756円
受 取 利 息	895
支 払 利 息	△ 63,651
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	213,011,539
売 買 損 益	251,189,841
売 買 損 益	△ 38,178,302
(C) 信 託 報 酬	△ 93,638,885
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	119,309,898
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,239,808,990
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,853,756,237
(配 当 等 相 当 額)	(4,051,109,884)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,802,646,353)
(G) 計 (D + E + F)	4,733,257,145
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,733,257,145
追 加 信 託 差 損 益 金	5,853,756,237
(配 当 等 相 当 額)	(4,051,242,862)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,802,513,375)
分 配 準 備 積 立 金	565,471,361
繰 越 損 益 金	△ 1,685,970,453

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※ 本運用報告書作成時点においては、当計算期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM物価連動国債マザーファンド

第13期

決算日：2016年9月26日

（計算期間：2015年9月26日～2016年9月26日）

「MHAM物価連動国債マザーファンド」は、2016年9月26日に第13期決算を行いました。ここに、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2004年3月3日から無期限とします。
運用方針	主としてわが国の物価連動国債に投資を行い、将来のインフレリスクをヘッジし、実質的な資産価値の保全を図りつつ、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
投資対象	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

みずほ投信投資顧問株式会社は、2016年10月1日に新光投信株式会社、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更する予定です（関係当局の認可等を前提とします）。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率	期騰落率	騰落率			
9期 (2012年9月25日)	12,213	5.5	9,948	△0.3	95.0	—	百万円 5,086
10期 (2013年9月25日)	12,625	3.4	9,998	0.5	89.8	—	7,351
11期 (2014年9月25日)	13,510	7.0	10,338	3.4	95.8	—	62,917
12期 (2015年9月25日)	13,252	△1.9	10,333	△0.0	97.0	—	63,235
13期 (2016年9月26日)	12,955	△2.2	10,282	△0.5	99.3	—	45,071

(注1) 基準価額は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています。(以下同じ)

(注3) 参考指数(単位未満は四捨五入)は『全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)』から算出した物価連動国債の適用指数について設定日の前営業日を10,000とし、当社が指数化したもので、2006年9月10日以降については2005年基準に、2011年9月10日以降は2010年基準に、2016年9月10日以降は2015年基準の同指数に基づき連続するよう調整を実施しています。(以下同じ)

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率。(以下同じ)

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

当期中の基準価額と市況推移

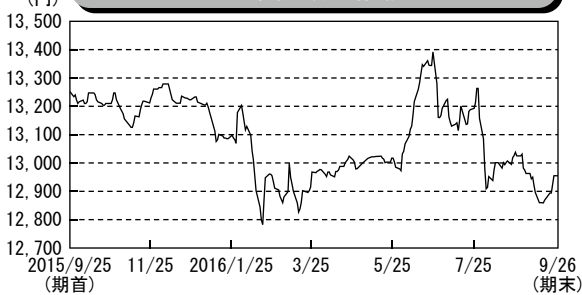
	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	
	円	騰落率	期騰落率	騰落率			
(期首) 2015年9月25日	13,252	—	10,333	—	97.0	—	
第13期	9月末	13,222	△0.2	10,333	0.0	97.4	—
	10月末	13,223	△0.2	10,333	0.0	97.0	—
	11月末	13,261	0.1	10,333	0.0	98.2	—
	12月末	13,215	△0.3	10,339	0.1	96.6	—
	2016年1月末	13,178	△0.6	10,337	0.0	96.8	—
	2月末	12,905	△2.6	10,326	△0.1	98.0	—
	3月末	12,977	△2.1	10,276	△0.6	90.4	—
	4月末	12,980	△2.1	10,247	△0.8	99.9	—
	5月末	12,973	△2.1	10,257	△0.7	99.7	—
	6月末	13,168	△0.6	10,276	△0.5	99.7	—
	7月末	13,158	△0.7	10,289	△0.4	99.7	—
	8月末	12,982	△2.0	10,293	△0.4	99.6	—
	(期末) 2016年9月26日	12,955	△2.2	10,282	△0.5	99.3	—

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2015年9月26日から2016年9月26日まで)

【基準価額等の推移】

基準価額の推移



基準価額と参考指数の推移



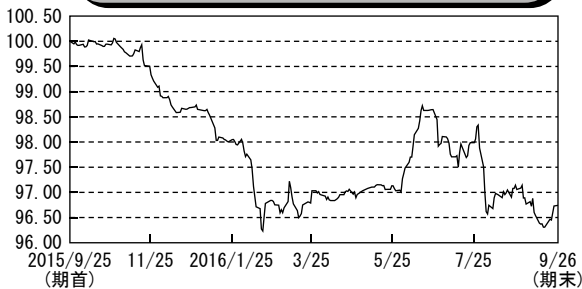
(注) 参考指数は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の物価連動国債に投資を行った結果、物価連動国債市場が下落したことから、当ファンドの基準価額は下落しました。

【投資環境】

NOMURA物価連動国債インデックス
(NOMURA J-TIPS Index)



(注) 期首を100として指数化しています。

当期間の物価連動国債市場は、NOMURA物価連動国債インデックス(総合)で見ると、3.26%下落しました。

日銀による国債買入の継続やマイナス金利付き量的・質的金融緩和政策の影響から、物価連動国債とほぼ同残存の固定利付き国債利回りが大幅に低下したことはプラス要因となりました。一方、本年1月下旬以降、為替が大幅に円高で推移したこと、輸入物価の押し下げが連想され、期待インフレ率[※]は大幅に低下したことがマイナスに影響し、全体ではこのマイナスの影響が上回りました。

(※) 期待インフレ率=物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織り込んでいるかを示す値)

【ポートフォリオ】

当ファンドの運用の基本方針に基づき、物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。なお、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。当期間の投資行動としては、新たに発行された第21回物価連動国債を購入した一方、資金流出などに伴い第17～第19回物価連動国債を一部売却しました。また、2008年度までに発行された物価連動国債は割高と考え投資を見送りました。この結果、平均残存期間は7年～9年の間で推移させ、組入比率は90%～100%程度で推移させました。

上記運用の結果、期待インフレ率が大きく低下したことを背景に物価連動国債が軟調に推移し、基準価額は下落しました。

〔組入上位銘柄〕

期首				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2023/9/10	61.9%
2	第18回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2024/3/10	23.7%
3	第19回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2024/9/10	9.3%
4	第20回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2025/3/10	2.1%

期末				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2023/9/10	59.5%
2	第18回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2024/3/10	17.2%
3	第19回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2024/9/10	10.5%
4	第21回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2026/3/10	9.2%
5	第20回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2025/3/10	2.9%

（注）純資産総額に対する債券組入比率。

今後の運用方針

（市況見通し）

物価連動国債市場は短期的に、全国消費者物価指数（除く生鮮食品）がマイナス圏で推移すると見込むため、物価上昇期待が高まりにくいことから、もみ合う状況が続くと考えます。

一方、日銀は9月の金融政策決定会合にて改めて全国消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで金融緩和政策を継続する方針を示しました。今後、長い目でみれば金融緩和効果の浸透を通じて、徐々に物価上昇への期待が高まってくるものと考え、長期的には底堅く推移する展開を想定します。

（今後の運用方針）

景気・物価動向、金融・財政政策や利回り曲線の形状、物価連動国債の銘柄分析等を通じ、ポートフォリオを構築する方針です。物価連動国債を中心とする公社債の平均残存期間は6～8年程度を中心とし、公社債の組入比率を高位に維持することを基本とします。

1 万口当たりの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	(2015年9月26日～2016年9月26日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	13,103	—	—
(a) 売買委託手数料	—	—	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(ー)	(ー)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理に係る費用等
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2015年9月26日から2016年9月26日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
国 債 証 券		4,146,664	19,483,902

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄 (2015年9月26日から2016年9月26日まで)

公社債

買 付		売 付	
銘 柄 名	金 額	銘 柄 名	金 額
第21回利付国債 (物価連動・10年)	千円 4,146,664	第17回利付国債 (物価連動・10年) 第18回利付国債 (物価連動・10年) 第19回利付国債 (物価連動・10年)	千円 11,444,490 7,014,812 1,024,600

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

利害関係人との取引状況等 (2015年9月26日から2016年9月26日まで)

当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 4,146	百万円 999	% 24.1	百万円 19,483	百万円 533	% 2.7
金 銭 信 託	75,823	75,823	100.0	75,823	75,823	100.0

(注1) 公社債には現先などによるものを含みません。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、資産管理サービス信託銀行です。

組入資産の明細

2016年9月26日現在

国内（邦貨建）公社債

A 種類別開示

区 分	当 期 末					残存期間別組入比率		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率		5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 42,097,000	千円 44,744,756	% 99.3	% —	% 99.3	% —	% —	% —
合 計	42,097,000	44,744,756	99.3	—	99.3	—	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注5) 債券の格付けは、原則として、信用格付業者等より当該債券が取得している格付けであり、複数の信用格付業者等により格付けがある場合は、その高い方を用いております。

B 個別銘柄開示

銘 柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国 債 証 券	%	千円	千円	
	0.1	25,060,000	26,805,316	2023/9/10
	0.1	7,288,000	7,753,848	2024/3/10
	0.1	4,526,000	4,717,280	2024/9/10
	0.1	1,270,000	1,328,233	2025/3/10
	0.1	3,953,000	4,140,077	2026/3/10
合 計		42,097,000	44,744,756	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

*株式および新株予約権証券の保有はありません。

投資信託財産の構成

2016年9月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 44,744,756	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	411,003	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	45,155,759	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年9月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	45,155,759,580円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	88,676,830
公 社 債(評価額)	44,744,756,454
未 収 入 金	320,430,600
未 収 利 息	1,895,696
(B) 負 債	84,500,181
未 払 解 約 金	84,500,000
未 払 利 息	181
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	45,071,259,399
元 本	34,791,358,478
次 期 繰 越 損 益 金	10,279,900,921
(D) 受 益 権 総 口 数	34,791,358,478口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	12,955円

- (注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.2955円
(注2) 期首元本額 47,716,286,588円
期中追加設定元本額 55,569,301円
期中一部解約元本額 12,980,497,411円
(注3) 元本の内訳
MHAM物価連動国債ファンド 34,686,517,445円
MHAM物価連動国債ファンドVA〔適格機関投資家専用〕 104,588,403円
日本3資産ファンド(年1回決算型) 252,630円

損益の状況

(2015年9月26日から2016年9月26日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	50,710,186円
受 取 利 息	50,744,051
支 払 利 息	△ 33,865
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,287,096,041
売 買 益	514,000
売 買 損	△ 1,287,610,041
(C) 信 託 報 酬 等	△ 303
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 1,236,386,158
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	15,519,551,969
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	17,853,699
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 4,021,118,589
(H) 計 (D+E+F+G)	10,279,900,921
次 期 繰 越 損 益 金(H)	10,279,900,921

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。